



第113期

# 事業報告書


平成17年4月1日～平成18年3月31日


## 目次


### Contents

ごあいさつ	1
新社長インタビュー	3
前社長退任挨拶	7
財務ハイライト	9
事業セグメント別概況	10
トピックス	
<b>測量機器事業</b>	11
<b>医用機器事業</b>	12
<b>産業機器事業</b>	13
<b>光デバイス事業</b>	14
連結財務諸表	15
単独財務諸表	17
会社概要・役員	18

## トプコンの強み

 広帯域波長に対応できる光学技術

 高いグローバル性  
海外売上比率70.3%

 ワールドワイドマーケットで  
多数のNo.1商品を輩出

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、本年6月29日付で、鈴木浩二は取締役社長を退任して相談役に就任し、その後任として横倉 隆が取締役社長に就任いたしましたことを謹んでご報告申し上げます。

トプコングループの一層の発展を実現し、株主の皆様のご期待に添えるよう全力を尽くす所存でございますので、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成17年4月1日から平成18年3月31日に至る第113期営業年度の営業の概況をご報告申し上げます。

当年度における経済環境は、米国経済は、原油価格の高騰やハリケーンによる自然災害にもかかわらず、個人消費や設備投資を中心に堅調に推移し、中国およびアジア・オセアニア経済も、輸出の増勢や個人消費を中心に拡大基調を維持しました。また、欧州経済は、個人消費や設備投資が依然として本格的な回復に至らないまま推移いたしました。ユーロ安を追い風として、外需中心での緩やかな景気回復が続きました。一方、日本国内におきましては、原油価格の高騰による国内景気の鈍化や米国経済の息切れ等が懸念された時期もありましたが、好調な外需を背景とした企業採算の大幅な改善と、設備

投資の増勢、個人消費の改善等により、順調な拡大を見せ、自律的な回復基調をたどりました。

このような経済・事業環境にあって当社グループは、「情報の共有化とスピード経営」を推進してまいりました。具体的には、すべての業務プロセスのリードタイムを半減し、世界ナンバーワン製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動の展開、売れるスピードでモノをつくり、「モノづくりの革新」を追及する「生産性向上活動」、また、経営品質の向上と、「戦う集団」への風土改革を実現する「人材の育成と活性化」を進めてまいりました。

これらの結果、当年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は、収益の柱である測量機器・医用機器が、国内外市場において好調に推移したことにより、1,027億9千9百万円と、前年度に比べ6.4%の増となりました。営業利益は、市場で強力な製品優位性を持つ測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムおよび医用機器のシステム製品等の売上が伸長しましたことにより、130億6千5百万円と、前年度に比べ82.7%増と、大幅に伸長いたしました。経常利益は、この営業利益の増加に伴い、115億3百万円と、前年度に比べ83.5%の増益となりました。また、当期純利益は、67億8千1百万円と、前年度に比べ58.5%の増益となりました。

当年度の単独業績につきましては、売上高は468億2



千1百万円(前年度比9.9%増)、営業利益は41億4千6百万円(前年度比120.0%増)、経常利益は52億3千5百万円(前年度比134.1%増)、当期純利益は49億5千7百万円(前年度比242.1%増)となりました。

なお、当年度の利益配分につきましては、中間配当を1株当たり10円(前年度中間配当5円)実施いたしましたのに加え、期末配当を、当年度の好調な連結業績に対応した配当水準として、1株当たり20円(前年度期末配当5円)とし、年間30円配当(前年度配当10円)とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役社長

高橋 隆



## Q1

取締役社長としてトプコングループの経営にあられることとなりますが、社長としての抱負をお聞かせください。また、これまでのご自身の経験のなかで、今後の経営に活かしていきたい点がございましたら、あわせてお聞かせください。

## A

前社長が推進して来られたスピード経営を継続し、企業価値増大に向けて、今回策定した2006年度中期経営計画の必達を図っていきます。ここ4年間増収かつ増益を続けていますので社内の雰囲気は良い状況にあります。これを、ぜひ新しい風土として定着させ、“元気な会社”を創っていきたくと思っています。

そのためにも、財務体質の健全化を図り、キャッシュ・フローの改善と、それを原資とした事業機会の拡大を図ってまいります。

私は、技術者出身です。これまで経験したことの中には、開発した製品が新聞で紹介されて大きな反響があったこともあれば、良い技術であってもなかなか日の目を見ずに開発中止に追い込まれたり、発売しても販売が思うように上がらなかったりといったこともあります。マーケットのニーズにタイミング良く商品が提供できるか、潜在的な新しい価値が提供できるか、がヒット商品創出の普遍的な秘訣であると思っています。まさに、マーケティング力と開発力が、事業の成否を握っているわけです。「技術のトプコン」の殻を打ち破るような“元気な会社”に生まれ変わり、継続的にNo.1商品を生み出していけるよう、業務プロセスの改革を進めていきます。世界各地のマーケットニーズを的確に掴み、スピードを持って事業を推進していくことが、特に重要です。それには、製品品質にはこだわりを持って、しっかり取り組んでいくことが欠かせません。

## Q<sub>2</sub>

当期決算の特徴の1つに、大幅な利益の伸長があります。2006年度中期経営計画では、「利益ある持続的成長」に向け、どのような重点施策をお考えですか。

## A

現在推進していますTM-1活動の徹底を図ることが重要です。世界No.1商品を他社に先駆けて市場に投入していくことで、先行者利益の獲得を目指します。そしてグローバルマーケットに商品・サービスを提供するため、販売代理店から営業、技術、生産、さらには調達先までのバリューチェーンの価値増大、すなわち効率とスピードの向上を図り、利益追求につなげます。さらに、生産においてはグローバルベースでの最適拠点化を推進し、コスト力の強化を図ります。

## Q<sub>3</sub>

当期も着実に海外売上高比率を高めることで増収増益を達成されました。今後も、この方向性を持続させていくお考えですか。

## A

そのとおりです。当社の事業領域の市場は、押し並べて海外の伸長が今後も見込まれていますから、グローバルな販売網を、一層強固なものにしていきます。測量では土木施工のIT化に対応するGPSを核としたマシンコントロールシステムを、医用では画像ファイリングシステムの「IMAGEnet」とデジタルイメージング機器を中心に拡販を計画しています。また産業機器では、半導体およびフラットパネルディスプレイ(FPD)市場はアジアでの伸張が著しいため、今後この地域を軸に拡販していきます。光デバイスも、ユーザーであるデジタル機器メーカーの生産拠点がアジアに集結していますので、当社中国工場生産し客先に直接納入するビジネスモデルを強化していきます。連結海外売上高比率は、2005年度に70%に到達しましたが、これをさらにアップさせていきます。

“元気な会社”を創っていききたい

## Q4 今回の全社基本戦略で取り上げられた「新たな成長エンジンの育成」についてお考えをお聞かせください。

A 基盤事業である測量、医用では、周辺領域への横展開や、新市場開拓に取り組んでいきます。測量では、すでに測量分野から土木施工分野へ重点を移して、事業拡大を図ってきましたが、これからは、GPSやマシンコントロールシステム(MC)をコアに、新たに農業分野と鉱業分野に新たなシステムを提案していきます。医用では、検査機器に加え治療分野を強化していきます。産業機器と光デバイス事業は、中期計画ではCAGR(売上伸長率)20~30%という高い成長率を計画しました。長年培ってきた光学技術と電子ビーム技術の強みを活かすことで、基盤2事業である測量、医用にこれら事業の成長を加えて、トプコングループのさらなる事業拡大を図ります。また有力外部機関、企業との連携による先行技術獲得にも積極的に取り組み、新規事業機会の創出を目指します。

## Q5 各事業の注力ポイントおよび今後の設備投資計画についてお聞かせください。

A 測量では、“2007年度に業界シェアNo.1”を達成すべく、米国のGPS、ロシアのGLONASSに欧州のGALILEOを加えた“GS”を開発し、同時観測機能の充実を図り、GPS、MC分野のさらなる伸長を目指します。また、北京科  
技で、トータルステーションの中国適合型商品を新たなブランド「GREEN LABEL」として生産し、これを拡販していきます。

医用では“眼科・眼鏡機器のトップ企業”を目指し、特に、先端眼科医療分野ではデジタルイメージング機器として3D-OCT(3次元眼底像撮影装置)を開発し、近々発売を開始いたします。さらに、レーザー治療機器事業を強化していきます。

産業では、半導体分野に注力し、チップ外観検査装置の海外販売体制を強

企業価値向上のためには、  
収益力の強化が最も重要です

化していきます。またハイエンド半導体向けの電子ビーム検査装置を有力企業とすでに共同開発し、これを拡販します。

光デバイスは、光学サブシステムメーカーとしてグローバル市場拡大の一翼を担うべく、DVD光学部品や車載用のカメラレンズユニット事業を強化していきます。

上記のような各事業の注力ポイントを実現するため、設備投資については、2006年度は33億円、中期経営計画の3カ年(2006-2008年度)では100億円を計画しています。生産能力の増強はもちろんですが、研究開発活動のインフラ整備や業務プロセス改革のためのIT投資も、重点的に行っていきます。



Q<sub>6</sub>

**今後の企業価値向上に向けた取り組み、そして株主還元策に対するお考えをお聞かせください。最後に、株主の皆様、とくに個人の方々に向けたメッセージをお願いします。**

A

企業価値向上のためには、冒頭にも述べましたが、収益力の強化が最も重要であると思っています。トプコングループのROE(株主資本利益率)は2005年度に、16.3%となりました。今後もこれを向上させ、2008年度には21%を目指す計画です。あわせて、総資産回転率の向上も図っていきます。

株主の皆様への利益還元は適正かつタイムリーにこれを行うことが重要と考えています。2004年度には年間配当10円でしたが、2005年度(当期)は、おかげ様で業績伸張となりましたので、連結配当性向で20%となる、年間配当30円にさせていただきました。また、株主優待制度も拡充いたしました。

当社は2005年度に悲願でありました“グループ[連結]売上高1000億円”を達成することができました。4年続いた増収増益を今後もさらに継続させて、グローバル優良企業に成長させていきたいと強く思っています。トプコンが皆様にご愛顧いただけるよう努めていきますので、今後とも一層のご支援を、よろしく願いいたします。

この度の株主総会で社長を退任し、相談役に就任いたしました。

社長在任期間中は株主皆様のご指導、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

社長就任以来「情報の共有化とスピード経営の実践」に努めてまいりました。

当社グループ全員が情報の共有化を図ることによりベクトルが合い、ベクトルが合っこそスピードをあげることができると思っております。

スピード経営の実践といたしまして次の3つの施策を強力に推進してまいりました。

## 1. TM-1 (Time To Market No.1) 活動

この活動はすべての業務プロセスの改革と、リードタイムの半減を狙い世界NO.1商品を他社に先駆けて上市することで、毎年世界NO. 1商品が多数生み出され大幅な利益率向上につながっております。

## 2. 生産性向上活動

当社はメーカーですので効率の良いモノづくりを追及し、トータルな生産性向上を図ってまいりました。究極の目標は売れるスピードでモノをつくる体制の構築であります。まだまだ目標には至っておりませんが、棚卸資産の削減が図られ財務体質の改善につながっております。



### 3. 人材の活性化

企業は人なりと考えております。全社員が持てる力を100%発揮できるような環境を整備してまいりました。

これにより全社員が、コミットメントの重要性を認識し目標達成に何が何でも達成するという強い信念を持つ、いわゆる戦う集団を目指してまいりました。

以上の施策を全社員が理解し、努力した結果ここ数年過去最高益を更新し続けており2005年度は念願の連結売上高1000億円以上、経常利益100億円以上を達成することができました。

これもひとえに、株主様はじめステークホルダーの皆様のご指導、ご支援の賜と思っております。

また、先日2006年度中期経営計画を公表して、2008年度には連結売上高1500億円、経常利益238億円の必達を目指し新体制で推進してまいります。

引き続き皆様方のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたしまして、社長退任の挨拶とさせていただきます。



鈴木清二

# 財務ハイライト

## 連結経営成績

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (第109期)	平成14年度 (第110期)	平成15年度 (第111期)	平成16年度 (第112期)	平成17年度 (第113期)
売上高	69,526	67,406	71,480	96,631	102,799
営業利益	2,123	2,732	4,167	7,149	13,065
経常利益	417	1,196	3,184	6,267	11,503
当期純利益(損失)	△3,505	556	2,303	4,278	6,781
総資産	87,444	80,258	74,704	83,758	89,379
株主資本	30,642	30,137	31,077	35,413	47,780
株主資本比率(%)	35.0	37.6	41.6	42.3	53.5

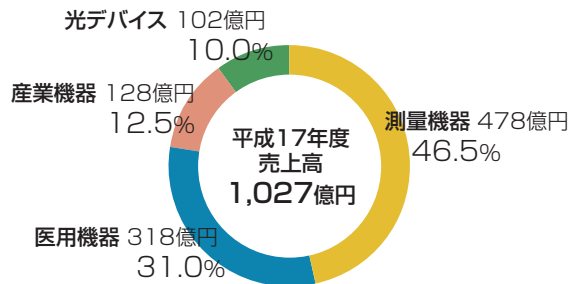
## 単独経営成績

(単位:百万円)

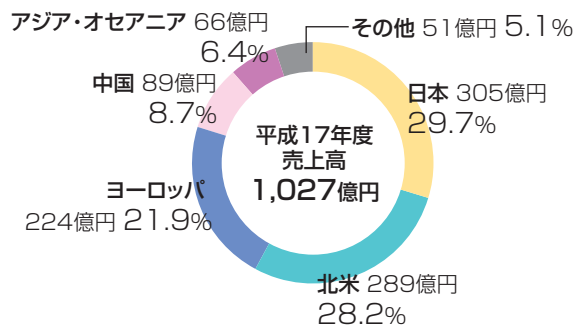
科目	平成13年度 (第109期)	平成14年度 (第110期)	平成15年度 (第111期)	平成16年度 (第112期)	平成17年度 (第113期)
売上高	36,740	36,930	39,167	42,607	46,821
営業利益	1,193	1,230	2,310	1,884	4,146
経常利益	769	827	2,158	2,236	5,235
当期純利益(損失)	△1,812	491	943	1,449	4,957
総資産	52,365	52,199	54,693	58,681	66,534
株主資本	28,127	28,439	29,065	30,326	39,763
株主資本比率(%)	53.7	54.5	53.1	51.7	59.8

## 平成17年度のセグメント情報

### 事業別売上高



### 仕向地別売上高



# 事業セグメント別概況

## 測量機器事業

測量機器事業は、米国子会社で開発・製造・販売しているGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムや、新製品のMILLIMETER GPSが、特に北米や欧州市場で大幅に伸ばしたことに加え、国内外で、ノンプリズムトータルステーションや画像トータルステーションの新製品が売上寄与したことによって、売上高は、478億4百万円(前年度比30.4%増)と前年度から大幅な増加となりました。さらに、営業利益では、これら売上高の拡大に加え、市場ニーズに合致した高付加価値製品の売上構成比の上昇、調達コストの低減等により、97億9千6百万円(前年度比80.0%増)と、大幅な増益となりました。



測量用GNSS受信機  
GR2100N

## 医用機器事業

医用機器事業は、国内では、眼鏡店向け製品がHOYA(株)殿との業務提携による販売・サービス網の拡充で売上高が拡大し、眼科医向け製品では、眼科電子カルテやIMAGEnet等のシステム製品が順調に伸ばしました。また、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器や、医科向けのIMAGEnet(Telemedicine System)と無散瞳眼底カメラをはじめとする検査機器が、ヨーロッパでは、糖尿病スクリーニング向けの無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが、それぞれ順調に伸ばしました。これらにより、売上高は、318億6千4百万円(前年度比21.9%増)となり、営業利益も、これら高付加価値製品の売上構成比の上昇や、調達コストの低減等の効果により、31億2千9百万円(前年度比99.4%増)と、大幅な増益となりました。



コンビジョン CV-5000

## 産業機器事業

産業機器事業は、当年度に入ってから半導体関連製造装置市場の緩やかな回復の中、チップ外観検査装置等の新製品の売上が拡大しましたが、前年度に、アジア・日本で売上が集中した大型液晶用カラーフィルター露光装置が、当年度では減少したため、売上高は、128億8千8百万円(前年度比8.0%減)と、前年度より減少となりました。しかし、営業利益は、チップ外観検査装置等の売上寄与や、調達コスト・固定費の削減等の効果により、8億9千5百万円(前年度比264.0%増)と大幅に改善することができました。



半導体専用電子ビーム測長機 MI-6120

## 光デバイス事業

光デバイス事業は、グローバルに厳しい競争の中、中国で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年度より大幅に減少し、売上高は、102億4千1百万円(前年度比48.3%減)となり、営業利益は、この売上高の減少に伴い、△7億5千7百万円の赤字(前年度は△1億9百万円の赤字)となりました。



フロントプロジェクター用  
光学エンジン

# 測量機器事業

主な取り扱い製品

測量用GPS+GLONASS (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー



パルストータルステーション GPT-7000HiPer

## 世界最長の到達距離を実現！

### Windows CE搭載 パルストータルステーション GPT-7000HiPer

当社は、OSにWindows CEを採用したトータルステーション「GPT-7000シリーズ」を発売し、ご好評をいただいています。このたび、シリーズの新機種としてロングノンプリズムモードを搭載し、世界最長の到達距離1,200mを実現した、パルストータルステーション「GPT-7000HiPerシリーズ」を発売しました。

現在のトータルステーション市場では、ノンプリズムタイプが主流となりつつあります。通常のトータルステーションで測定を行う場合、特殊なターゲットが必要となるだけでなく、作業員が測定したいポイントに行き、特殊なターゲットを設置しなければなりません。一方、ノンプリズム機能を搭載したトータルステーションの場合、測定したい対象物に特殊なターゲット等を設置することなく測定することができるため、使用可能範囲が格段に広がります。現在では測量機メーカーのほとんどがこのノンプリズム機能を搭載したトータルステーションの開発に注力しています。

通常のノンプリズムトータルステーションの場合、その到達距離は300mから500mですが、対象物によってはこの測定可能範囲が大幅に短くなる場合があります。今回ロング

ノンプリズムモードを搭載することにより、GPT-7000HiPerは最大到達距離が1,200mと格段に伸長し、実用距離内のほとんどの対象物を測定することが可能となりました。これにより災害地や危険地域等、作業員が容易に立ち入ることができないエリアの観測に加え、土砂、円柱形目標物、電線、橋梁等、一般的にノンプリズムトータルステーションでは測定が難しいと言われてきた対象物も測定が可能となりました。また、世界最長の到達距離にもかかわらず、レーザーの安全基準は最も安全なクラス1を保持しており、作業員の安全にも十分に配慮しています。

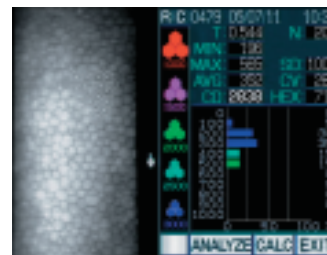
GPT-7000HiPerは、その他のGPT-7000シリーズと同様に、パルストータルステーションのボディに、データーコレクターと測量または土木の基本アプリケーションソフトウェアを内蔵しているオールインワンタイプのトータルステーションです。さらにはWindows CEの採用により、お客様が独自に開発したアプリケーションソフトを使用することも可能であり、応用範囲が広がっています。CFカードやUSBケーブルによる測定データの高速伝送等、インターフェイス関係も充実し、お客様のさまざまなニーズに、迅速かつ広範囲に対応できるシステムとなっています。

GPT-7000HiPerは、かつてない到達距離でノンプリズムトータルステーションの世界に革命を起こします。

# 医用機器事業

主な取り扱い製品

眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、眼鏡レンズ加工機、視力測定システム、オートレフラクトメーター、オートケラトレフラクトメーター、レンズメーター、検眼ユニット



スペキュラーマイクロスコープ SP-3000P

## 白内障治療の進歩に貢献

### スペキュラーマイクロスコープ SP-3000P

当社は、このたび角膜内皮細胞撮影装置の新製品として、スペキュラーマイクロスコープSP-3000Pを発売しました。

角膜内皮細胞とは、角膜（眼の表面の膜組織）の内側にある細胞のことで、これが正常に働くことにより角膜は透明に保たれ、光を眼の中へと透すことができます。しかし、何らかの障害を受けると白く濁り、光を十分に透さなくなってしまう、視力や他の視機能に影響を及ぼします。角膜内皮細胞は、成人の場合で1平方ミリあたり2,800～3,400個存在しますが、年齢と共に減少し、二度と再生しません。

高齢化が進むにつれ、白内障患者数は増加しています。医療技術の進歩により、白内障の手術は、比較的安かつ短時間でこなえるようになりましたが、角膜内皮細胞は手術によってダメージを受けやすいこともあり、術前・術後には細胞数やその状態を確認しておくことが重要です。

また、コンタクトレンズの装用による角膜内皮細胞への影響も指摘されています。長期にわたるコンタクトレンズの装用は、慢性的な酸素不足を惹き起こし、角膜内皮細胞

の形態を変化させる恐れがあるほか、使い捨てタイプのコンタクトレンズであるにもかかわらず長期間装着したり、コンタクトレンズを適切に洗浄せずに装着したりすることで、角膜内皮細胞が損傷を受けるケースも数多く報告されています。角膜内皮細胞に正常な働きをさせ、角膜を透明に保つためには、少なくとも1平方ミリあたり1,500個の角膜内皮細胞が必要とされていますが、専門医の診断でコンタクトレンズの装用が一時中止される場合もあります。

スペキュラーマイクロスコープSP-3000Pは、新たな光学設計により、非接触で短時間かつ簡単に、従来よりも高精細な角膜内皮細胞画像を撮影することが可能です。また、撮影と同時に高精度で角膜の厚みを計測することもでき、本体に内蔵されているソフトウェアにより細胞の数を自動でカウントすることもできます。コンタクトレンズの装用指導、白内障手術や角膜移植の術前・術後の確認、患者様へのインフォームドコンセントにもSP-3000Pは大きな力を発揮します。

「人の眼の健康に貢献」をモットーに、当社は医用機器の開発に積極的に取り組んでいます。

# 産業機器事業

主な取り扱い製品

チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、電子ビームユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品



チップ外観検査装置 Vi-4300

## 高精度な検査性能でレビューレスを実現

### チップ外観検査装置 Vi-4300

当社は、『人間の目に勝る高速で信頼度の高い外観検査装置』を市場に数多く投入し、半導体チップの外観検査の自動化に貢献してきました。そして、更なるラインアップの充実を図り、お客様のご要望にお応えすべく、新たにVi-4300を開発し、販売を開始しました。

Vi-4300は、当社のチップ外観検査装置でははじめて直径300mmの大径ウェーハ上の半導体チップに対応し、高速かつ非接触フルオートでの外観検査を実現しています。また、搬送ユニット部の交換により多種多様なウェーハ収納ケース形状や、切断後のテープフレーム付ウェーハにも対応可能です。

Vi-4300の最高検出性能は、 $0.65\mu\text{m}$ で、パターンニング前のウェーハ生産管理からパターンニング後の電気検査前後、チップ切り出し後まで幅広い工程での検査が可能です。またチップ内の部位ごとに欠陥判定レベルをサイズ・面

積・個数等に対して設定し、柔軟な良否判定ができる従来シリーズの機能を継承しつつ、新たに高画素カメラを搭載しスループットの向上を図るとともに操作性に対しても配慮しています。その結果、目視検査との整合性もほぼ100%を達成し、高精度な検査性能によりレビューレス（再度、目視で再検査の手間を省く）も可能としました。

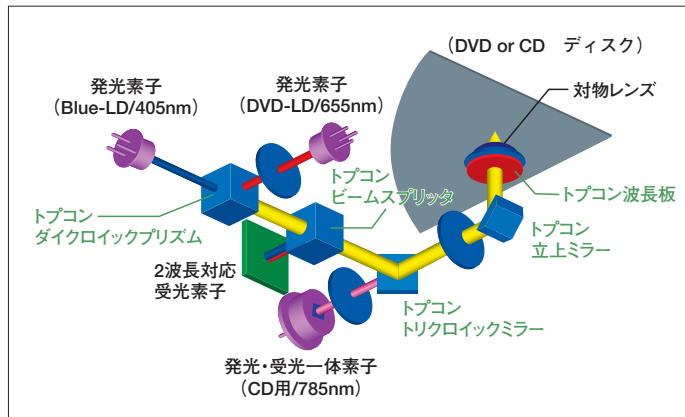
Vi-4300の発売により、当社のチップ外観検査装置Viシリーズは、シリーズ化がさらに強化されました。半導体ウェーハでは直径300mmまで対応可能になり、ウェーハ状態、ダイシング後のフレーム付ウェーハ状態、トレイ詰めチップ状態などでの検査をはじめ、さまざまな光部品、電子部品、そしてMEMS製品等の市場で幅広い工程に対応できるようになりました。

当社は、目視検査に変わる『自動外観検査装置』の総合メーカーとして、今後ますます多様化するニーズに対応すべく、開発に注力していきます。

# 光デバイス事業

主な取り扱い製品

プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品



次世代DVD用ピックアップ光学部品

## デジタル社会を支えるトプコンの薄膜技術

### 次世代DVD光ピックアップ用光学部品

最近では、ビデオテープからDVDへと録画再生用機器のメディアの転換が進んでいます。また、受像機器においても2011年7月の地上デジタル放送への完全移行に先立って、大画面化、高画質化、デジタル化が進んでいます。これらアナログからデジタルへの切り替えによる膨大な情報を記録するために、大容量の次世代DVDの普及が期待されています。

次世代DVDの規格にはHD DVDとBlu-ray Discの2種類がありますが、どちらも405nmの青紫レーザーダイオードを使い、情報を記録するための波長を短くすることで、これまでのDVDよりも3～5倍（2層ディスクでは6～10倍）の記憶容量を実現しています。

次世代DVDに限らず、DVDは内蔵されている光ピックアップヘッドにより、デジタルデータをディスクに書き込み、あるいは読み取ります。この光ピックアップヘッドは、レ

ーザーダイオード、フォトディテクター、レンズ、ミラー、プリズム等から成る光学系により構成されています。次世代DVDは405nmの波長を使いますが、既存のDVD（655nm）、CD（785nm）の情報も読み込めなくてはなりません。このため、次世代DVDのピックアップ光学系で使用される光学部品は、これら3波長に対応するため、高機能かつ高精度が要求されています。

当社でも、これまでに培ってきた光学薄膜設計技術、薄膜形成・制御技術を駆使し、これらの要求に応えるべく次世代DVDのピックアップ光学系の技術開発を推進しています。

2006年に入ってから、次世代DVDが市場に投入され、各メーカーの動きも活発化しています。当社も光学素子を中国工場で量産すべく準備を進め、次世代DVDワールドの実現を目指しております。ストレージ分野でのIT化、デジタル化による高密度化を、トプコンの薄膜技術が支えています。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第113期 (平成18年3月31日現在)	第112期 (平成17年3月31日現在) (ご参考)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>59,308</b>	<b>59,158</b>
現金及び預金	8,991	11,414
受取手形及び売掛金	29,241	25,604
有 価 証 券	0	3,599
た な 卸 資 産	15,873	14,823
繰延税金資産	4,221	3,536
そ の 他	979	179
<b>固 定 資 産</b>	<b>30,071</b>	<b>24,600</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>13,975</b>	<b>14,310</b>
建物及び構築物	6,264	6,348
機械装置及び運搬具	4,163	4,159
土 地	1,129	1,094
そ の 他	2,419	2,708
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,458</b>	<b>3,188</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,637</b>	<b>7,101</b>
投資有価証券	8,212	2,722
繰延税金資産	1,253	3,051
そ の 他	2,170	1,328
<b>資 産 合 計</b>	<b>89,379</b>	<b>83,758</b>

(第113期) (第112期)

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,639百万円 27,429百万円  
2. 1株当たり純資産額 1,031円70銭 792円17銭

※平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。1株当たり純資産額は、株式分割前の株式数により計算しております。

科 目	(単位:百万円)	
	第113期 (平成18年3月31日現在)	第112期 (平成17年3月31日現在) (ご参考)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>28,918</b>	<b>31,575</b>
支払手形及び買掛金	11,279	10,449
短 期 借 入 金	7,750	13,214
未 払 費 用	5,245	4,704
未 払 法 人 税 等	2,414	2,036
そ の 他	2,229	1,169
<b>固 定 負 債</b>	<b>12,291</b>	<b>16,567</b>
新株予約権付社債	0	3,000
長 期 借 入 金	4,600	5,713
退職給付引当金	7,056	7,405
そ の 他	635	448
<b>負 債 合 計</b>	<b>41,210</b>	<b>48,142</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>388</b>	<b>202</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>10,297</b>	<b>10,297</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>14,711</b>	<b>13,022</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>19,065</b>	<b>12,972</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,241</b>	<b>598</b>
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>513</b>	<b>△567</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△49</b>	<b>△911</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>47,780</b>	<b>35,413</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>89,379</b>	<b>83,758</b>



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第113期	第112期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (ご参考)
売 上 高	102,799	96,631
売 上 原 価	58,915	63,514
販売費及び一般管理費	30,818	25,967
営 業 利 益	13,065	7,149
営 業 外 収 益	899	639
営 業 外 費 用	2,461	1,520
経 常 利 益	11,503	6,267
税金等調整前当期純利益	11,503	6,267
法人税、住民税及び事業税	5,178	3,006
法人税等調整額	△527	△1,011
少数株主利益	72	△6
当 期 純 利 益	6,781	4,278

注) 1株当たり当期純利益 (第113期) 146円89銭 (第112期) 96円07銭

※平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。1株当たり当期純利益は、株式分割前の株式数により計算しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第113期	第112期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,869	7,809
税金等調整前当期純利益	11,503	6,267
減 価 償 却 費	3,081	2,619
受取利息及び受取配当金	△176	△84
支 払 利 息	830	690
売上債権の増減額(増加:△)	△3,336	378
たな卸資産の増減額(増加:△)	△610	32
仕入債務の増減額(減少:△)	523	1,054
そ の 他	633	191
小 計	12,448	11,149
利息及び配当金の受取額	194	89
利息の支払額	△805	△713
法人税等の支払額	△4,969	△2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,437	△3,452
有形固定資産の取得による支出	△2,126	△3,367
無形固定資産の取得による支出	△1,606	△139
投資有価証券の取得による支出	△1,297	△107
そ の 他	593	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,276	1,352
借入金純増減額(減少:△)	△7,230	△1,581
社債の償還による支出	△400	0
新株予約権付社債の発行による収入	0	3,300
自己株式の取得による支出	△49	△35
配当金の支払額	△685	△356
そ の 他	89	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	69
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△5,635	5,779
現金及び現金同等物の期首残高	14,568	8,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	292
現金及び現金同等物の期末残高	8,932	14,568

# 単独財務諸表

## 貸借対照表(単独)

科 目	(単位:百万円)	
	第113期 (平成18年3月31日現在)	第112期 (平成17年3月31日現在) (ご参考)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>34,410</b>	<b>32,756</b>
現金及び預金	2,081	4,689
受取手形及び売掛金	14,888	8,576
有 価 証 券	0	3,599
た な 卸 資 産	6,036	5,498
繰延税金資産	1,905	1,729
短期貸付金	6,945	6,885
そ の 他	2,554	1,777
<b>固 定 資 産</b>	<b>32,123</b>	<b>25,925</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,425</b>	<b>6,570</b>
建物及び構築物	3,800	4,026
機械装置及び運搬具	1,185	1,201
土 地	334	334
そ の 他	1,104	1,008
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,408</b>	<b>262</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,289</b>	<b>19,091</b>
投資有価証券	6,694	2,140
関係会社株式	16,724	15,316
関係会社出資金	257	257
繰延税金資産	656	2,492
そ の 他	△44	△1,115
<b>資 産 合 計</b>	<b>66,534</b>	<b>58,681</b>

(第113期) (第112期)

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,682百万円 17,421百万円  
2. 1株当たり純資産額 858円60銭 678円38銭

※平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。1株当たり純資産額は、株式分割前の株式数により計算しております。

科 目	(単位:百万円)	
	第113期 (平成18年3月31日現在)	第112期 (平成17年3月31日現在) (ご参考)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>16,292</b>	<b>13,402</b>
支払手形及び買掛金	7,822	6,050
短期借入金	3,170	3,470
未払法人税等	1,347	836
そ の 他	3,952	3,046
<b>固 定 負 債</b>	<b>10,477</b>	<b>14,952</b>
新株予約権付社債	0	3,000
長期借入金	4,600	5,700
退職給付引当金	5,689	6,104
そ の 他	188	147
<b>負 債 合 計</b>	<b>26,770</b>	<b>28,354</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>10,297</b>	<b>10,297</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>14,711</b>	<b>13,022</b>
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	1,924	235
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>11,605</b>	<b>7,335</b>
利益準備金	571	571
任意積立金	6,182	5,382
当期末処分利益	4,851	1,381
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,198</b>	<b>582</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△49</b>	<b>△911</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>39,763</b>	<b>30,326</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>66,534</b>	<b>58,681</b>

# 会社概要・役員

## 損益計算書(単独)

(単位:百万円)

科 目	第113期	第112期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (ご参考)
売 上 高	46,821	42,607
売 上 原 価	32,831	31,933
販売費及び一般管理費	9,842	8,789
営 業 利 益	4,146	1,884
営 業 外 収 益	2,325	1,069
営 業 外 費 用	1,236	717
経 常 利 益	5,235	2,236
特 別 利 益	1,066	
税引前当期純利益	6,301	2,236
法人税、住民税及び事業税	1,479	1,128
法人税等調整額	△135	△340
当期純利益	4,957	1,449
前期繰越利益	357	154
中間配当額	463	222
当期末処分利益	4,851	1,381

注) 1株当たり当期純利益 (第113期) 107円39銭 (第112期) 32円54銭

※平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。1株当たり当期純利益は、株式分割前の株式数により計算しております。

## 利益処分

(単位:百万円)

科 目	第113期	第112期
	(平成18年6月29日現在)	(平成17年6月29日現在) (ご参考)
当 期 末 処 分 利 益	4,851	1,381
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	926	223
(1株につき普通配当)	(20円)	(5円)
別 途 積 立 金	3,000	800
次 期 繰 越 利 益	925	357

## 1株当たり配当金

普通株式	第113期(平成18年3月期)			第112期(平成17年3月期)(ご参考)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	30円	10円	20円	10円	5円	5円

※平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。1株当たり配当金は、株式分割前の株式数により計算しております。

## 会社概要

商 号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本 社 ・ 工 場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設 立	1932年(昭和7年)9月1日
資 本 金	10,297百万円(平成18年3月31日現在)
総 資 産	66,534百万円(平成18年3月31日現在)
売 上 高	46,821百万円(第113期)
決 算 期	3月
取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行ほか
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼 鏡 器 械 営 業 所	東京都板橋区、名古屋市、東大阪市、福岡市
同 出 張 所	札幌市、仙台市、広島市
海 外 駐 在 員 事 務 所	中華人民共和国北京市/上海市 アラブ首長国連邦ドバイ
社 員 数	1,107名

## 役員

取 締 役 社 長	横 倉 隆	執 行 役 員	大 胡 順一
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	鎌 田 勇	執 行 役 員	金 子 義治
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	吉 野 洋美	執 行 役 員	渡 部 弘
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	沖 田 和夫	執 行 役 員	東 條 徹
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	大 友 文夫	執 行 役 員	牛 山 敏雄
取 締 役 兼 執 行 役 員	内 田 憲男	執 行 役 員	庄 司 和徳
取 締 役 兼 執 行 役 員	神 岡 彰	執 行 役 員	小 泉 浩
取 締 役 兼 執 行 役 員	福 澤 弘		

監 査 役 (常 勤)	小 野 明
監 査 役 (常 勤)	穂 苅 進
監 査 役 (常 勤)	福 田 久美雄
監 査 役	笠 見 昭信



### 株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話(03)3966-3141(番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>

## 株式の状況(平成18年3月31日現在)

会社の発行する株式の総数	*80,000,000株
発行済株式総数	*46,344,171株
株主数	4,458名
主な株主	株式会社東芝 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ベア・スターンズ・アンド・カンパニー ゴールドマン・サックス・インターナショナル 第一生命保険相互会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 三井住友海上火災保険株式会社
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能) オリジナルオカード

\*平成18年4月1日付の株式分割に伴い、発行済株式総数が92,688,342株に、会社の発行する株式の総数(発行可能株式総数)が160,000,000株に、それぞれ増加しております。

## 株主メモ

事業年度の末日	3月31日
配当金支払株主確定日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
定時株主総会	6月
株式名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



この事業報告書は再生紙および大豆油インキを使用しています。 古紙配合率100%